その他の業務支出	△	13,203,421,033
製品売上収入		61,341,138,077
公広告料収入		5,770,987,055
その他の収入		5,713,278,937
小　計		14,261,035,163
利息の受取額		191,133,235
消費税等の支払額	△	1,610,939,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,841,229,398
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	7,500,000,000
定期預金の払戻による収入		33,600,000,000
有価証券の取得による支出	△	66,000,000,000
有価証券の償還による収入		66,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△	6,566,206,000
長期性預金の預入による支出	△	16,100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	16,618,161,232
有形固定資産の売却による収入		42,725,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,541,642,162
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	43,439,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	43,439,334
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		256,147,902
Ⅴ　資金期首残高		631,145,778
Ⅵ　資金期末残高		887,293,680

利益の処分に関する書類

（平成27年６月26日）

（単位：円）

科　目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		8,098,084,888
当期総利益	8,098,084,888	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	8,098,084,888	8,098,084,888

（注）　当期の利益処分後の積立金額15,227,236,850円のうち、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第67号）附則第14条に規定する国庫納付相当額は、4,973百万円であります。

なお、国庫納付相当額は、独立行政法人造幣局に関する省令及び独立行政法人国立印刷局に関する省令の一部を改正する省令（平成27年財務省令第21号）により改正された独立行政法人国立印刷局に関する省令を適用して算定しております。

当期は第３期中期目標の最終年度であるため、同額を平成27年７月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

項　目	金額	
Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
売上原価	52,111,432,708	
販売費及び一般管理費	9,141,533,219	
営業外費用	253,534,625	
特別損失	871,123,198	62,377,623,750
(2)　（控除）自己収入等		
売上高	△ 67,006,380,977	
営業外収益	△ 563,131,224	
特別利益	△ 2,906,196,437	△ 70,475,708,638
業務費用合計		△ 8,098,084,888
Ⅱ　損益外減損損失相当額		△ 201,976,006
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額		2,200,955
Ⅳ　機会費用		
政府出資等の機会費用		591,677,076
Ⅴ　行政サービス実施コスト		△ 7,706,182,863

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種　類	耐用年数
建物	２年～50年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～10年
車両運搬具	４年～７年
工具器具備品	２年～20年